

## 第9章 資料編

### 第1節 温室効果ガス排出量の現況推計

#### (1) 温室効果ガス排出量の算定方法

##### ア 基本方針

「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（令和4年3月）、環境省」に付記されている算定方法と基本的に同じ算定方法を用いて算出しました。但し、地域特性に即した他の算定方法がある場合はそれを用いました。

##### イ 対象

本調査の対象は、令和元年度（2019年度）の袋井市全域から排出される、「地球温暖化対策の推進に関する法律（1998年10月9日法律第117号）」で定められた下記の温室効果ガスとしました。

表 9-1 温室効果ガスの種類

ガスの種類	主な排出源
二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	化石燃料（火力発電による電気の使用、暖房用灯油、自動車用ガソリン等）の燃焼により排出される。
メタン (CH <sub>4</sub> )	化石燃料の燃焼、家畜の反すう、廃棄物の燃焼等により排出される。
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	化石燃料の燃焼、農地での化学肥料の使用等により排出される。
ハイドロフルオロカーボン (HFCs)	冷凍冷蔵機器の冷媒として使用され、製品の製造・使用・廃棄時等により排出される。
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	電気設備の電気絶縁ガスとして使用され、製品の製造・使用・廃棄時等により排出される。

## ウ 算定方法

本調査における温室効果ガス排出量の算定方法と、主な使用データについて、下記に示す。

表 9-2 温室効果ガス排出量の算定方法と主な使用データ (CO<sub>2</sub>)

部門	算定方法	主な使用データ
民生部門 家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気: 1 世帯当たりの消費量(県平均)×世帯数(市) ×調整係数×排出係数</li> <li>・都市ガス:消費量×排出係数</li> <li>・プロパンガス:推計値 ×排出係数</li> <li>・他の燃料:県内消費量 ×関連指標按分値 ×排出係数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気:「都道府県別エネルギー消費統計」(県内消費量) 調整係数:1 世帯当たりの消費量(県平均)÷1 世帯当たりの消費量(市実績:中電販売量) 注)2013~2015 年度の 3 年平均値</li> <li>・都市ガス:提供データ(消費量)</li> <li>・プロパンガス:都市ガスより推計</li> <li>・他の燃料:「都道府県別エネルギー消費統計」(県内消費量)</li> </ul> <p>※関連指標按分値: 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(世帯数)</p>
民生部門 業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内消費量 ×関連指標按分値※ ×排出係数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「都道府県別エネルギー消費統計」(県内消費量)</li> </ul> <p>※関連指標按分値: 「固定資産に関する概要調書(静岡県)」(業務床面積(下)) 固定資産に関する概要調書 &gt;家屋に関する調 &gt;1種類別市町明細表 に記載された以下の業務床面積の計 【旅館・料亭・ホテル】 【事務所・銀行・店舗】 【劇場・病院】 【事務所・店舗・百貨店・銀行】 【病院・ホテル】</p>

表 9-3 温室効果ガス排出量の算定方法と主な使用データ (CO<sub>2</sub>)

部門	算定方法	主な使用データ	
産業部門	非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内消費量</li> <li>×関連指標按分値*</li> <li>×排出係数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「都道府県別エネルギー消費統計」(県内消費量)</li> </ul> <p>※関連指標按分値: 「経済センサス」(従業員数)</p>
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気: <math>\Sigma(\text{業種別県内消費量} \times \text{関連指標按分値}^*)</math> ×調整係数×排出係数</li> <li>式①</li> <li>・都市ガス: <math>\Sigma(\text{業種別消費量} \times \text{関連指標按分値}^*)</math> ×調整係数×排出係数</li> <li>式②</li> <li>・その他燃料: 業種別県内消費量 ×関連指標按分値* ×排出係数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気:「都道府県別エネルギー消費統計」(業種別県内消費量) 調整係数:式①/製造業電力販売量(市実績・中電販売量) 注)2013~2015年度の3年平均値</li> <li>・都市ガス:「都道府県別エネルギー消費統計」(業種別消費量) 調整係数:式②/市域販売量と製造業以外の消費量の差(市実績・提供データ) 注)2013~2015年度の3年平均値</li> <li>・その他燃料:「都道府県別エネルギー消費統計」(業種別県内消費量)</li> </ul> <p>※関連指標按分値:「工業統計調査」 製造業出荷額(市内・業種別)/ 製造業出荷額(県内・業種別)</p>
	自動車	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内消費量</li> <li>×関連指標按分値*</li> <li>×排出係数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料消費量:実績値(県内消費量)</li> </ul> <p>※関連指標按分値: 普通貨物車 -「道路交通センサス」 (12時間走行キロ台数) 普通貨物車以外 -「静岡県自動車保有台数調査」 (保有台数)</p>
運輸部門	鉄道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR:全国燃料消費量</li> <li>×全国-県按分値*</li> <li>×県-市按分値*</li> <li>×排出係数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR:「鉄道統計年報」(全国燃料消費量)</li> </ul> <p>※全国-県按分値: 「旅客地域流動調査」(旅客数) ※県-市按分値: 「静岡県統計年鑑」(乗車人員)</p>
廃棄物部門	一般廃棄物 (家庭系、 事業系)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却処理量</li> <li>×家庭系・事業系比率</li> <li>×廃プラスチック比</li> <li>×排出係数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「静岡県一般廃棄物処理実態調査」(焼却処理量、家庭系・事業系比率)</li> <li>・「提供データ」(廃プラスチック比)</li> </ul>
	産業廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却量処理量 (廃油・廃プラスチック)</li> <li>×排出係数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「提供データ」 (廃油焼却量、廃プラスチック焼却量)</li> </ul>

表 9-4 温室効果ガス排出量の算定方法と主な使用データ (CH<sub>4</sub>)

部門	算定方法	主な使用データ
燃料の燃焼	・全国排出量 ×関連指標按分値※	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値: CO <sub>2</sub> 排出量の比
工業プロセス	・全国排出量 ×関連指標按分値※	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値: 「工業統計調査」 (化学工業製造品出荷額)
農業	腸内発酵、 家畜排泄物	・家畜飼養頭羽数 ×排出係数
	稲作、 農業廃棄物焼却 (野焼き)	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値: 稲作-「作物統計」(水稲作付面積) 野焼き-「作物統計」(水稲収穫量)
廃棄物 (一般廃棄物埋立、 下水処理、 一般廃棄物焼却処理)	・全国排出量 ×関連指標按分値※	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値: 「一般廃棄物処理実態調査」 (一般廃棄物埋立量、下水処理量、 一般廃棄物焼却処理量)

表 9-5 温室効果ガス排出量の算定方法と主な使用データ (N<sub>2</sub>O)

部門	算定方法	主な使用データ
燃料の燃焼	・全国排出量 ×関連指標按分値※	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値:CO <sub>2</sub> 排出量の比
工業プロセス	・硝酸生産量×排出係数 ・アジピン酸生産量 ×排出係数	・硝酸生産量:静岡県アンケート調査 ・アジピン酸生産量: 静岡県アンケート調査
農業 家畜排泄物	・家畜飼養頭羽数 ×排出係数	・「市提供データ」(家畜飼養頭羽数)
農業土壌	・全国排出量 ×関連指標按分値※	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値:「作物統計」 (畑、樹園地面積)
農業廃棄物焼却 (野焼き)	・全国排出量 ×関連指標按分値※	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値:「作物統計」 (水稻収穫量)
廃棄物 (下水処理、 一般廃棄物焼却処理)	・全国排出量 ×関連指標按分値※	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値: 「一般廃棄物処理実態調査」 (下水処理量、一般廃棄物焼却処理量)

表 9-6 温室効果ガス排出量の算定方法と主な使用データ（代替フロン類）

	部門	算定方法	主な使用データ
HFCs	HFC 製造・ 使用時、 HCFC22 製造 時の副産物 (HFC23)	・HFC 製造・使用時の漏洩量 ×排出係数	・HFC 製造・使用時の漏洩量： 静岡県アンケート調査
	冷蔵庫及び エアコン	・県内排出量 ×関連指標按分値※	・HFCs 排出量：実績値(県内排出量)  ※関連指標按分値： 「固定資産に関する概要調書 (静岡県)」(業務床面積(下))
	発泡剤・断熱材	・県内排出量 ×関連指標按分値※	・HFCs 排出量：実績値(県内排出量)  ※関連指標按分値： 「固定資産に関する概要調書 (静岡県)」(業務床面積)
	エアゾール用	・全国排出量 ×関連指標按分値※	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値： 「住民基本台帳」(世帯数)
PFCs	PFC 製造 ・使用時	・PFC 製造・使用時の漏洩量 ×排出係数	・PFC 製造・使用時の漏洩量： 静岡県アンケート調査
SF <sub>6</sub>	SF <sub>6</sub> 製造 ・使用時	・SF <sub>6</sub> 製造・使用時の漏洩量 ×排出係数	・SF <sub>6</sub> 製造・使用時の漏洩量： 静岡県アンケート調査
	SF <sub>6</sub> 電力用絶縁	・全国排出量 ×関連指標按分値※	・「日本の温室効果ガス排出量データ」 (全国排出量)  ※関連指標按分値： 「電力調査統計」(電力需要量)
NF <sub>3</sub>	NF <sub>3</sub> 製造時の 漏出	・NF <sub>3</sub> 製造時の漏洩量 ×排出係数	・NF <sub>3</sub> 製造時の漏洩量： 静岡県アンケート調査

## 第2節 温室効果ガス排出量の将来推計

### (1) 将来推計方法

温室効果ガス排出量の削減目標を設定するため、令和12年度（2030年度）及び令和32年（2050年）における温室効果ガス排出量について将来推計を行いました。

推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口を反映するとともに、将来の電源構成の改善による電力の排出係数を反映して算出しました。

推計方法・内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）」における本市の「将来の男女5歳階級別推計人口」を使用した。</li> <li>・全人口、就業者人口（16歳以上65歳以下の人口）、運転人口（18歳以上の人口）等を求めて、2030年度及び2050年度における基準年度（平成25年度（2013年度））比の人口変化率を設定し、各部門の基準年度排出量に反映して算出した。</li> <li>・ただし、上記資料で2050年度の人口は推計されていないため、2020～2045年度の人口を基に直線回帰式で推計した。</li> </ul>	

### (2) 将来推計結果

表 9-7 温室効果ガス排出量推計結果（BAU）（単位：t-CO<sub>2</sub>）

分類	部門	年度						
		2013 (基準)	2017	2018	2019	2030 BAU	2050 BAU	
エネルギー 起源 CO <sub>2</sub>	家庭部門	125,186	113,280	108,355	97,526	77,649	37,164	
	業務その他部門	82,229	64,520	62,504	57,427	53,181	28,033	
	産業 部門	非製造業	11,833	12,990	12,814	12,005	9,696	7,347
		製造業	360,709	359,506	377,538	325,502	224,381	117,868
	運輸 部門	旅客自動車	84,701	84,395	82,191	81,238	86,681	81,722
		貨物自動車	51,663	56,640	58,287	56,610	52,870	49,845
		鉄道	1,785	1,696	1,664	1,638	943	258
	計	718,106	693,027	703,355	631,947	505,403	330,053	
非エネルギー 起源 CO <sub>2</sub>	廃棄物	8,387	10,917	10,798	13,808	8,403	7,815	
メタン (CH <sub>4</sub> )		26,661	19,737	18,485	18,351	24,565	20,698	
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)		11,223	11,282	11,474	11,480	10,391	8,810	
フロンガス類	HFCs	15,361	21,119	20,107	23,054	14,030	11,686	
	SF <sub>6</sub>	539	537	511	469	492	410	
総合計		780,276	756,618	764,729	699,109	563,284	371,656	
基準年度比増減			▲3.0%	▲2.0%	▲10.4%	▲27.8%	▲52.4%	

※小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります

### 第3節 地球温暖化対策による削減効果の算定

地球温暖化対策を実施した際に期待される温室効果ガスの排出削減量について、各取組・部門に対して算出し、積上げることで算出しました。

部門ごとの削減効果の算出は事項に示します。

表 9-8 温室効果ガス排出量削減目標（施策実施後排出量）（単位：t-CO<sub>2</sub>）

分類	部門	2013 (基準)	2019	2030			
				BAU	施策実施後 排出量	2013比 増減率	
エネルギー 起源 CO <sub>2</sub>	家庭部門	125,186	97,526	77,649	41,381	▲67%	
	業務その他部門	82,229	57,427	53,181	34,810	▲58%	
	産業 部門	非製造業	11,833	12,005	9,696	8,784	▲26%
		製造業	360,709	325,502	224,381	183,653	▲49%
	運輸 部門	旅客自動車	84,701	81,238	86,681	74,082	▲13%
		貨物自動車	51,663	56,610	52,870	30,948	▲40%
		鉄道	1,785	1,638	943	476	▲73%
計	718,106	631,947	505,403	374,136	▲48%		
非エネルギー 起源 CO <sub>2</sub>	廃棄物	8,387	13,808	8,403	5,783	▲31%	
メタン (CH <sub>4</sub> )		26,661	18,351	24,565	22,928	▲14%	
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)		11,223	11,480	10,391	9,651	▲14%	
フロンガス類	HFCs	15,361	23,054	14,030	8,602	▲44%	
	SF <sub>6</sub>	539	469	492	302	▲44%	
吸収源対策		—	—	—	▲60	—	
総合計		780,276	699,109	563,284	421,343	▲46%	
基準年度比増減		—	▲10.4%	▲27.8%	▲46.0%	—	

※小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります

(1) 各部門における対策削減効果

ア 「地球温暖化対策計画」に基づく削減効果

令和 12 年度（2030 年度）における温室効果ガス排出量削減目標の根拠として、環境省は、「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠（2021 年 10 月）」を公表しています。

この対策を本市で実施した場合に、温室効果ガス排出量がどの程度削減可能か算出した結果を、以下に整理しました。

算定に当たっては、「地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠（2021 年 10 月）」における基準年度と目標年度の削減率を、本市の温室効果ガス排出量へ反映して算出しました。

表 9-9 国の計画に基づく対策の本市における効果（エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、家庭部門）

部 門	対 策	効果 (t-CO <sub>2</sub> )
家庭	住宅の省エネルギー化（新築）	3,738.8
	住宅の省エネルギー化（改修）	1,344.8
	高効率給湯器の導入（ヒートポンプ）	5,306.8
	高効率給湯器の導入（潜熱回収）	
	高効率給湯器の導入（燃料電池 <sup>※</sup> ）	
	高効率照明の導入	3,485.6
	省エネルギー型浄化槽 <sup>※</sup> 整備の推進（先進的な省エネルギー型家庭用浄化槽の導入）	29.5
	省エネルギー型浄化槽整備の推進（エネルギー効率の低い既存中・大型浄化槽の交換等）	44.6
	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	2,722.1
	HEMS <sup>※</sup> ・スマートメーターの導入や省エネルギー情報を通じた徹底的なエネルギー管理の実施	3,417.4
	脱炭素型ライフスタイルへの転換（クールビズの実施徹底の促進）	45.8
	脱炭素型ライフスタイルへの転換（ウォームビズの実施徹底の促進）	212.3
	家庭エコ診断	28.9
	食品ロス対策	238.8
	再生可能エネルギー電気の利用拡大	7,469.2
合 計		28,084.7

※1 再生可能エネルギーの効果は別途説明（以下同様）。

※2 小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります

表 9-10 国の計画に基づく対策の本市における効果（エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、業務その他部門）

部 門	対 策	効果 (t-CO <sub>2</sub> )
業務その他	建築物の省エネルギー化（新築）	3,500.3
	建築物の省エネルギー化（改修）	1,230.3
	業務用給湯器*の導入（ヒートポンプ*）	471.3
	業務用給湯器の導入（潜熱回収）	
	高効率照明の導入	1,989.3
	冷媒管理技術の導入	-75.9
	トップランナー制度等による機器の省エネルギー性能向上	3,008.1
	BEMS の活用、省エネルギー診断等による徹底的なエネルギー管理の実施	2,037.8
	脱炭素型ライフスタイルへの転換（クールビズの実施徹底の促進）	40.2
	脱炭素型ライフスタイルへの転換（ウォームビズの実施徹底の促進）	15.9
	水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進	148.1
	下水道における省エネルギー・創エネルギー対策の推進	891.1
	再生可能エネルギー電気の利用拡大	5,115.0
合 計	18,371.4	

※小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります

表 9-11 国の計画に基づく対策の本市における効果（エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、産業部門）

部 門	分類	対 策	効果 (t-CO <sub>2</sub> )
産業	業種共通	高効率空調の導入	527.2
		産業ヒートポンプ（加温・乾燥）の導入	1,324.7
		産業用照明の導入	1,862.6
		低炭素工業炉の導入	—
		産業用モータ・インバータの導入	5,989.0
		高性能ボイラーの導入	3,614.0
		コージェネレーションの導入	—
	化学工業	化学の省エネプロセス技術の導入	1,171.5
		二酸化炭素原料化技術の導入	59.0
	窯業・土石製品	従来型省エネルギー技術	26.4
		熱エネルギー代替廃棄物利用技術	122.7
		革新的セメント製造プロセス	182.7
		ガラス熔融プロセス技術	36.3
	パルプ・紙加工品	高効率古紙パルプ製造技術の導入	348.7
建設業	ハイブリッド建機等の導入	404.2	
農林漁業	施設園芸における省エネルギー設備の導入	449.4	
	省エネルギー農機の導入	2.3	
	省エネルギー漁船への転換	56.2	
部門内共通	FEMS を利用した徹底的なエネルギー管理の実施	1,574.0	
	省エネルギー性能の高い設備・機器の導入促進	1,372.9	
	再生可能エネルギー電気の利用拡大	22,516.1	
合 計	41,639.9		

表 9-1 2 国の計画に基づく対策の本市における効果（エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、運輸部門①）

部 門	分類	対 策	効果 (t-CO <sub>2</sub> )
運輸	自動車共通	EV ごみ収集車の導入	91.2
		次世代自動車の普及、燃費改善	15,936.6
		道路交通流対策（走行速度向上に向けた幹線道路ネットワーク）	1,216.2
		LED 道路照明の整備促進	79.1
		高速道路交通システム（ITS）の推進（信号機の集中制御化）	103.4
		交通安全施設の整備（信号機の改良・プロファイル化）	54.7
		交通安全施設の整備（信号灯器のLED化の推進）	27.4
		自動走行の推進	991.8
		環境に配慮した自動車利用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化	614.2
		公共交通機関の利用促進	985.1
		地域公共交通利便増進事業を通じた路線効率化	13.9
		自転車の利用促進	170.3
	貨物自動車	トラック輸送の効率化。共同輸配送の推進	6,812.2
		共同輸配送の推進	19.1
		宅配便再発の削減の促進	9.8
		ドローン物流の社会実装	37.5
		海上輸送へのモーダルシフトの推進	1,084.7
		鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進	846.3
		物流施設の脱炭素化の推進	63.5
		港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減	554.2
		港湾における総合的脱炭素化 （省エネルギー型荷役機械等の導入の推進）	15.3
		港湾における総合的脱炭素化 （静脈物流*に関するモーダルシフト・輸送効率化の推進）	83.7
	鉄道	エコドライブ（乗用車、自家用貨物車）	3,642.8
カーシェアリング		1,068.0	
	鉄道分野の脱炭素化	467.0	
合 計			34,988.0

※静脈物流

…生産側から消費側へ向かう逆方向の物流のことで、廃棄物流、回収物流、返品物流の3種類がある

表 9-13 国の計画に基づく対策の本市における効果（エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、吸収源対策）

部 門	対 策	効果 (t-CO <sub>2</sub> )
吸収源対策	ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	22.8
	森林の適正管理	37.5
合 計		60.3

表 9-14 国の計画に基づく対策の本市における効果（非エネルギー起源 CO<sub>2</sub>）

部 門	対 策	効果 (t-CO <sub>2</sub> )
廃棄物	バイオマスプラスチック類の普及	586.1
	廃棄物焼却量の削減	1,794.6
	廃油のリサイクルの促進	196.3
	プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進	42.5
合 計		2,619.4

※小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります

イ 家庭部門の省エネルギー活動による削減効果

家庭部門の削減効果については、環境省及び資源エネルギー庁の資料に基づく省エネルギー活動ごとの削減原単位を使用し、アンケートで調査した実施率に対して、毎年1%ずつ改善（令和12年度（2030年度）までに7%）した場合は想定し効果を算定しました。

なお、平成25年度（2013年度）の実施率はアンケート調査結果と同値と仮定し、アンケートに含めなかった行動の実施率は全体の平均値を採用しました。

表 9-15 家庭の省エネルギー活動による効果①

機 器	省エネルギー活動	効果 (t-CO <sub>2</sub> )	機器別効果 (t-CO <sub>2</sub> )
照明	点灯時間を短くする	24	24
空調	冷房の室温を28℃に	150	814
	冷房を必要な時だけつける	93	
	暖房の室温を20℃に	220	
	暖房を必要な時だけつける	169	
	フィルター清掃は適宜行う	182	
暖房	電気カーペットの設定温度を低めに	855	1,643
	電気カーペットは広さにあった大きさに	413	
	電気こたつの設定温度を低めに	225	
	電気こたつの上掛布団と敷布団を併せて使う	149	
テレビ	見ないときは消す	120	315
	画面は明るすぎないように調整する	194	
パソコン	使用しないときは電源を切る	39	50
	電源オプションの見直し	11	
冷蔵庫	ものを詰め込みすぎない	244	978
	無駄な開け閉めをしない	58	
	開けている時間を短く	34	
	設定温度を適切に	344	
	壁から適切な間隔で設置	298	
電気ポット	使用しないときはプラグを抜く	529	529
炊飯器	使用しないときはプラグを抜く	277	277
温水洗浄便座	使ったらフタを閉める	211	294
	洗浄水の温度を低めに	83	
洗濯機	まとめ洗いを心がける	38	2,832
乾燥機	まとめて乾燥する	269	
	自然乾燥と併用する	2,526	
掃除機	部屋を片付けてから掃除する	33	42
	パック式は適宜取替を行う	9	
合 計			7,799

※小数点以下の計算によって表の合計値が一致しない場合があります

表 9-16 家庭の省エネルギー活動による効果②

機 器	行 動	効果 (t-CO <sub>2</sub> )	機器別効果 (t-CO <sub>2</sub> )
ヒーター	室温は 20℃に (ガス)	4	10
	必要な時だけつける (ガス)	6	
ガスコンロ	炎がはみ出さないように調節	14	14
給湯器	食器を洗うときは低温に設定	61	360
	入浴は間隔をあけずに	211	
	シャワーは不必要に流したままにしない	88	
合 計			384

## 第4節 用語解説

### あ行

#### ■アース・キッズ事業

子どもたちがリーダーとなって、家庭で地球温暖化防止に取り組むプログラム。

#### ■一酸化二窒素（N<sub>2</sub>O）

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの主要なものの一つ。一酸化二窒素は、二酸化炭素やメタンといった他の温室効果ガスと比べて大気中の濃度は低いが、単位濃度当たりで温暖化をもたらす能力（地球温暖化係数）が高く重要な成分である。また成層圏オゾン層の破壊物質でもある。

#### ■ウォークブル

「歩く」の「walk」と「できる」の「able」を組み合わせた造語で、歩きやすい、歩きたくなる、歩くのが楽しいという意味を持ち、歩行者を中心としたまちづくりのコンセプトを示す。

#### ■うちエコ診断

家庭の年間エネルギー使用量や光熱水費等の情報を基に、専用のソフトを使って、住まいの気候や家庭のライフスタイルに合わせた省エネルギー、二酸化炭素排出量削減対策を提案するサービスのこと。

#### ■エコアクション 21

環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合したもので、中小事業者でも自主的・積極的な環境配慮に対する取組が展開でき、かつその取組結果を「環境経営レポート」として取りまとめ公表できる仕組み。

#### ■エコドライブ

燃料消費量や二酸化炭素排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる運転技術や心がけのこと。

#### ■エネルギー転換部門

温室効果ガス排出量の部門の一つで、石油等のエネルギーを、より使いやすい「電気」等に転換する際のエネルギー消費に伴う排出量を示す。

#### ■エネルギーマネジメントシステム

住宅やビルで使用される機器や設備をICT（情報通信技術）等で一元化し、エネルギーの使用と管理を高効率に行う機器やシステムのこと。家庭内の機器を制御するHEMS、ビル内の機器を制御するBEMS、工場内の機器を制御するFEMSと、地域内のエネルギーを管理するCEMSがある。

#### ■温室効果ガス

大気中に存在する熱（赤外線）を吸収する性質を持つガス。太陽の光によって暖められた地表面から放出された熱の一部を吸収する。大気中の温室効果ガスが増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながる。

### か行

#### ■カーボンオフセット

日常生活や経済活動において避けることができない二酸化炭素等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。

#### ■カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。「排出を全体としてゼロ」にすることを目指しており、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量※から、植林、森林管理等による吸収量※を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味している。

(※はどちらも人為的なもの)

#### ■カーボンプライシング

二酸化炭素排出に対して価格付けをすることで、排出を抑制する仕組み。「炭素税」や「排出量取引」等の手法がある。

#### ■気候変動適応法

政府による「気候変動適応計画」の策定、環境大臣による気候変動影響評価の実施、国立研究開発法人国立環境研究所による気候変動への適応を推進するための業務の実施、地域気候変動適応センターによる気候変動への適応に関する情報の収集及び提供等の措置を実施することが定められている。

#### ■基礎充電

戸建住宅や集合住宅等、自宅で行う電気自動車への充電のこと。

#### ■グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

#### ■グリーントランスフォーメーション

化石エネルギーを中心とした現在の産業構造・社会構造を、クリーンエネルギー中心へ転換する取組のこと。単に化石燃料をクリーンエネルギーに切り替えるだけではなく、それによって起こる産業や社会の構造の変化や再構築までを含める取組で、脱炭素社会を構築しながら、私たちの産業や生活を維持するだけでなく、むしろ発展させ、より快適な社会を作ることを目指すとしている。

#### ■コージェネレーションシステム

2つのエネルギーを同時に生産し供給する仕組み。現在主流となっているのは、熱電併給システムと呼ばれるもので、まず発電装置を使って電気をつくり、次に、発電時に排出される熱を回収して、給湯や暖房等に利用している。発電の燃料には、天然ガス、石油、LPガス、バイオマス等が使われている。

## さ行

#### ■再エネ電気プラン

小売り電気事業者が提供する、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーを電源としたプラン。再エネプランごとに再生可能エネルギーの導入割合が異なり、再生可能エネルギー割合が100%のプランであれば、二酸化炭素排出量実質ゼロの電気となる。

#### ■再生可能エネルギー

太陽光、太陽熱、風力、地熱、バイオマス等通常エネルギー源枯渇の心配がない自然エネルギーのこと。

#### ■サプライチェーン

商品の企画・開発から、原材料や部品等の調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの「供給の連鎖」のこと。

#### ■サプライヤー

製品又はサービスの供給のために買い手と合意した組織あるいは個人のこと。

#### ■三ふっ化窒素 (NF<sub>3</sub>)

特徴的な臭気のある、無色の気体。気体は空気より重く、低くなった場所では、滞留して酸素欠乏を引き起こすことがある。加熱すると分解し有毒な蒸気を生じる。

#### ■シビックプライド

都市や地域に対する市民の誇り、愛着。

#### ■省エネルギー診断

省エネルギーの専門家が工場やビル等の施設のエネルギー使用状況等を診断し、光熱費や温室効果ガス排出量を削減するための改善対策を提案するもの。

#### ■静脈物流

生産側から消費側へ向かう逆方向の物流のことで、廃棄物流、回収物流、返品物流の3種類がある。

#### ■森林環境譲与税

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、市町村においては、間伐等の森林の整備に関する施策と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林の整備の促進に関する施策に充てることとされている。

また、都道府県においては森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用に充てることとされている。

#### ■スマート農業

ロボット技術やICT（情報通信技術）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。

#### ■ゼロカーボンシティ

令和32年（2050年）に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方公共団体として公表した地方公共団体。

#### ■センシング技術

センサを使用して、物理的、化学的、又は生物学的特性の量を検出して情報を取得し、付加価値の高い情報に変換する技術であり、温度・音量・明るさ・耐久性等の要素を定量的データとして収集し、応用する技術全般を含む。

## た行

#### ■地球温暖化対策の推進に関する法律

地球温暖化対策を推進するための法律で、地球温暖化対策計画の策定や、地域協議会の設置等の国民の取組を強化するための措置、温室効果ガスを一定量以上排出する者に温室効果ガスの排出量を算定して国に報告することを義務付け、国が報告されたデータを集計・公表する「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」等について定めたもの。

#### ■デコ活

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称。脱炭素（Decarbonization）とエコ（Eco）を組み合わせたもので、令和5年（2023年）7月に環境省が決定。

#### ■出前 ECO 教室

市内小中学生や市民団体を対象に、市職員や事業者が学校や施設に出向き、ごみや地球環境をテーマに行っている袋井市の環境教育事業。

#### ■テレワーク

ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

#### ■電力排出係数

電気を発電・販売する際に排出される二酸化炭素の量を示す係数。

#### ■導入ポテンシャル

設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量。

#### ■特定排出者

全ての事業所の原油換算エネルギー使用量の合計が 1,500kl/年以上となる事業者。

#### ■トップランナー制度

自動車の燃費基準や電気製品等の省エネルギー基準を、それぞれの機器において現在商品化されている製品のうち最も優れている機器の性能以上にするという考え方。

### な行

#### ■二国間クレジット

日本の持つ低炭素技術や製品等を途上国に提供し、温室効果ガスの削減に貢献する制度で、削減された温室効果ガスの量をクレジットとして定量的に評価し、日本と途上国で分け合う仕組み。

#### ■二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）

地球温暖化に及ぼす影響がもっとも大きな温室効果ガスであり、人間活動に伴う化石燃料の消費、セメント生産、森林破壊等の土地利用の変化等により、大気中の二酸化炭素濃度は増加している。

#### ■二酸化炭素の分離・固定技術（CCUS）

火力発電所等からの排ガス中の二酸化炭素（Carbon dioxide）を分離・回収（Capture）し、有効利用（Utilization）、又は地下へ貯留（Storage）する技術のこと。

#### ■熱帯夜

夜間の最低気温が 25℃以上の夜のこと。

#### ■ノーカーデー

交通渋滞緩和、排出ガス減少を目指し、期日を決めて通勤用車両の使用を控える日のこと。

### は行

#### ■パーフルオロカーボン類（PFCs）

1980年代から、半導体のエッチングガスとして使用されている化学物質で、人工的温室効果ガス。ハイドロフルオロカーボン類ほどの使用量には達しないものの、クロロフルオロカーボン類の規制とともに、最近使用量が急増している。100年間の地球温暖化係数は、二酸化炭素の6,500～9,200倍。

#### ■バイオマス発電

木材や植物残さ等のバイオマス（再生可能な生物資源）を原料として発電を行う技術のこと。バイオマスを燃焼した場合にも化石燃料と同様に二酸化炭素が必ず発生するが、植物はその二酸化炭素を吸収して生長し、バイオマスを再生産するため、トータルで見ると大気中の二酸化炭素の量は増加しないと見なすことができる。

## ■ バイオマスプラスチック

原料として植物等の再生可能な有機資源を使用するプラスチックのこと。

## ■ ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)

オゾン層を破壊しないことから、クロロフルオロカーボン類やハイドロクロロフルオロカーボン類の規制に対応した代替物質として平成3年(1991年)頃から使用されはじめた化学物質。近年、その使用が大幅に増加している。自然界には存在しない温室効果ガスで、100年間の地球温暖化係数は、二酸化炭素の数百から11,700倍と大きい。

## ■ ハザードマップ

一般的に、自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路等の防災関係施設の位置等を表示した地図のこと。防災マップ、被害予測図、被害想定図、アボイド(回避)マップ、リスクマップ等と呼ばれているものもある。

## ■ ビッグデータ

デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、またスマートフォンやセンサー等IoT関連機器の小型化・低コスト化によるIoTの進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのこと。

## ■ フレックスタイム制

1日の労働時間の長さを固定的に定めず、1箇月以内の一定の期間の総労働時間を定めておき、労働者はその総労働時間の範囲で各労働日の労働時間を自分で決め、その生活と業務との調和を図りながら、効率的に働くことができる制度のこと。

## ま行

### ■ マイクログリッド

限られたコミュニティの中で、太陽光発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギーで電気をつくり、蓄電池等で電力量をコントロールし、当該コミュニティ内の電力供給を賄うこと(エネルギーの地産地消)ができるシステムのこと。

### ■ 真夏日

日最高気温が30℃以上の日のこと。

### ■ 緑のネットワーク

公園や河川、樹林地等、保全すべき緑地をあらかじめ担保し、それらを緑化された主要な街路によって結びつけていく手法。

### ■ メタン (CH<sub>4</sub>)

二酸化炭素に次いで地球温暖化に及ぼす影響が大きな温室効果ガスであり、湿地や水田から、あるいは家畜及び天然ガスの生産やバイオマス燃焼等、その放出源は多岐にわたる。

### ■ 猛暑日

日最高気温が35℃以上の日のこと。

### ■ モーダルシフト

輸送手段の切り替えや転換のことで、特に利便性の向上、コスト・時間の節約、温室効果ガスの排出削減につながるような輸送手段への移行を指す。

例) 自家用車から公共交通機関への移行、道路輸送から鉄道・海上輸送への移行

## ら行

### ■リバースオークション

買い手が売り手を選定するオークションのこと。

### ■レジリエンス

逆境や困難が訪れても、自立的に立ち直ることができる強さ・柔軟性。災害に対しては、被害や損害からしなやかに復興する力。

### ■六ふっ化硫黄（SF<sub>6</sub>）

フッ素と硫黄からなる化合物。常温大気圧下では化学的に極めて安定度が高く、無毒、無臭、無色、不燃性の高い気体。現在の大気中濃度は極めて低いが、近年急激に増加を続けている気体の一つである。

## わ行

### ■ワークライフバランス

仕事と生活の調和のこと。

仕事と生活の両方を充実させる働き方・生き方を指すもので、健康で豊かな生活を送るために、やりがいや充実感を感じながら働く仕事と、家族や趣味等のプライベートの時間が充実した生活の時間が、バランスよく両立された状態を言う。

### ■ワンウェイプラスチック

一般的に一度だけ使用した後に廃棄することが想定されるプラスチック製のもの（スプーンやフォーク、ストロー等）を指す。

## 数字・アルファベット

### ■3010 運動

乾杯後の 30 分間と終了前 10 分間は自席について料理を楽しむことにより、食べ残しによる食品ロスを減らす運動。

### ■BEMS (Building and Energy Management System)

ビル・エネルギー管理システムの略称で、対象はオフィスビルや商業ビル。ビル内のエネルギー消費に関するデータを蓄積・分析し、データに基づいて効率的なエネルギー利用へと改善を重ねていくことにより、エネルギー効率を高めるもの。

### ■ESG 金融

企業分析・評価を行う上で長期的な視点を重視し、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) 情報を考慮した投融資行動をとることを求める取組。

### ■FEMS (Factory Energy Management System)

工場エネルギー管理システムの略称で、工場全体のエネルギー消費を削減するためのシステム。FEMS によってエネルギーの無駄をなくし、エネルギー管理を効率化することで、多くのメリットを得られる。

### ■FIT

FIT のように固定価格で買い取るのではなく、再生可能エネルギー発電事業者が卸市場等で売電したとき、その売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度のこと。

#### ■FIT（固定価格買取制度）

太陽光発電のような再生可能エネルギーで発電した電気を、国が決めた価格で買い取るよう、電力会社に義務づけた制度のこと。

#### ■HEMS（Home Energy Management System）

家庭内で多くのエネルギーを消費するエアコンや給湯器を中心に、照明や情報家電まで含め、エネルギー消費量を可視化しつつ積極的な制御を行うことで、省エネルギーやピークカットの効果を狙う仕組み。

#### ■IoT（Internet of Things）

自動車、家電、ロボット、施設等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すもの。

#### ■IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）

昭和63年（1988年）に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された政府間組織のこと。令和4年（2022年）3月時点における参加国と地域は195となっている。

#### ■MaaS（Mobility as a Service）

地域住民や旅行者のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

#### ■V2H・V2B システム

電気自動車等の蓄電池をもつ自動車（Vehicle:ビークル）と、住宅（V2H:Vehicle to Home）、ビル（V2B:Vehicle to Building）等の間で電力の相互供給を行う仕組み。

#### ■ZEB（Net Zero Energy Building）

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

#### ■ZEH（Net Zero Energy House）

家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電等で作るエネルギーのバランスをとり、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家のこと。

#### ■ZEV（Zero Emission Vehicle）

走行時に二酸化炭素等の排出ガスを出さない電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）のこと。

## 第5節 計画策定の検討経過

### (1) 袋井市環境対策委員会

開催年月日	会議名	内容
令和5年 7月10日	第1回 袋井市 環境対策委員会	(1) 地球温暖化対策実行計画／気候変動適応計画の策定について (2) 袋井市一般廃棄物処理基本計画の見直しについて (3) 令和4年度版袋井市環境報告書について (4) 可燃ごみ削減プロジェクト～ふくろい5330（ごみさんま る運動）～について
令和5年 11月21日	第2回 袋井市 環境対策委員会	(1) 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の素案について (2) 袋井市一般廃棄物処理基本計画の素案について
令和6年 2月16日	第3回 袋井市 環境対策委員会	(1) 袋井市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について (2) 袋井市一般廃棄物処理基本計画の見直しについて (3) 令和5年度環境政策の取組実績について (4) 令和6年度の取組について

### (2) 袋井市ゼロカーボンシティ推進本部

開催年月日	会議名	内容
令和5年 5月9日	第1回 袋井市 ゼロカーボンシティ 推進本部	※推進委員会との合同開催 (1) 講演『気候変動対策 緩和と適応について～気候変動適応計 画の策定に向けて～』 (2) 令和5年度の取組について（地球温暖化対策実行計画、気候 変動適応計画等の策定について）
令和5年 7月24日	第2回 袋井市 ゼロカーボンシティ 推進本部	(1) 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計 画について ア 袋井市の温室効果ガス排出量の現状と将来推計の算定方法 について イ 計画の骨子（案）について ウ 策定スケジュールについて (2) 公共施設の温室効果ガス排出状況について
令和5年 10月5日	第3回 袋井市 ゼロカーボンシティ 推進本部	(1) 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計 画について ア 取組の方向性のキーワード イ 将来ビジョンについて ウ 取組の方向性について (2) 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について ア 袋井市役所 STOP 温暖化アクションプラン ～第5期袋井市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～の 策定について
令和5年 11月10日	第4回 袋井市 ゼロカーボンシティ 推進本部	(1) 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）素案 について (2) 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）素案 について
令和6年 2月13日	第5回 袋井市 ゼロカーボンシティ 推進本部	(1) 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）最終案について (2) 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）最終案について (3) 令和6年度の取組について

(3) 袋井市ゼロカーボンシティ推進委員会

開催年月日	会議名	内容
令和5年 5月9日	第1回 袋井市 ゼロカーボンシティ 推進委員会	※推進本部との合同開催 (1) 講演『気候変動対策 緩和と適応について～気候変動適応計画の策定に向けて～』 (2) 令和5年度の取組について(地球温暖化対策実行計画、気候変動適応計画等の策定について)
令和5年 9月28日	第2回 袋井市 ゼロカーボンシティ 推進委員会	(1) 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画について ア 袋井市の温室効果ガス排出量の現状と将来推計の算定方法について イ 計画の骨子(案)について ウ 将来ビジョンについて エ 取組の方向性について (2) 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)について ア 袋井市役所 STOP 温暖化アクションプラン ～第5期袋井市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～の策定について
令和5年 11月1日	第3回 袋井市 ゼロカーボンシティ 推進委員会	(1) 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)素案 について (2) 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)素案 について
令和6年 2月6日	第4回 袋井市 ゼロカーボンシティ 推進委員会	(1) 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)最終案について (2) 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)最終案について (3) 令和6年度の取組について

## 第6節 袋井市地球温暖化対策実行計画検討組織

### (1) 袋井市環境対策委員会

任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日

No.	氏名	役職・所属等	選出区分
1	鈴木 智	袋井市自治会連合会 (川井自治会連合会会長)	自治会連合会
2	大田 強	豊沢環境美化指導員	環境美化指導員
3	宮地 竜郎	静岡理工科大学 理工学部物質生命科学科 教授	学識経験
4	田中 千博	袋井南小学校 教諭	学識経験
5	大場 伊智郎	浜松日産自動車(株) 本社営業支援部 EV・デジタル推進室室長	学識経験
6	笠井 直也	NSK ワーナー(株) 経営企画本部 経営管理部環境管理グループ マネージャー	事業所
7	鈴木 直人	袋井商工会議所 商業部会長	事業所
8	鈴木 裕美	静岡製機(株) 農機営業部 農機営業企画課	事業所
9	鈴木 末男	市民環境ネットふくろい 自然環境部会 副部会長	関係団体
10	西村 淳子	西村農園(茶生産農業者)	関係団体
11	清野 洋子	山名小学校区放課後児童クラブ やまなっ子ドリームクラブ責任者	関係団体
12	伊藤 副武	袋井市 山科在住	公募
13	杉井 弥生	袋井市 豊沢在住	公募

(2) 袋井市ゼロカーボンシティ推進本部

No.	区分	氏名	所属・役職
1	本部長	大 場 規 之	市長
2	副本部長	大河原 幸 夫	副市長
3	//	青 木 郁	副市長
4	本部員	鈴 木 一 吉	教育長
5	//	乗 松 里 好	理事兼総務部長
6	//	渡 邊 浩 司	危機管理部長
7	//	村 田 雅 俊	企画部長
8	//	富 山 正 俊	財政部長
9	//	鈴 木 立 朗	総合健康センター長
10	//	大 庭 英 男	市民生活部長
11	//	藤 田 佳 三	産業部長
12	//	本 多 芳 勝	環境水道部長
13	//	石 田 和 也	都市建設部長
14	//	石 黒 克 明	教育部長

【事務局】

1	事務局	小久江 恵 一	環境政策課長
2	//	八 木 真 人	主幹兼環境企画係統括係長
3	//	西 尾 希 美	環境企画係長

【関係課】

1	事務事業編担当課	矢 内 英 直	財政課長
2	//	鈴 木 一 弘	参事兼資産経営係統括係長
3	//	田 邊 保 博	資産経営係長

(3) 袋井市ゼロカーボンシティ推進委員会

No.	区分	氏名	所属・役職	担当業務等
1	委員長	本 多 芳 勝	環境水道部長	
2	副委員長	小久江 恵 一	環境政策課長	
3	委員	木 根 和 久	協働まちづくり課長	交通政策
4	〃	永 井 宏 昭	危機管理課長	防災計画
5	〃	鈴 木 啓 介	企画政策課長	総合計画
6	〃	矢 内 英 直	財政課長	公共施設マネジメント、公用車管理 温暖化対策実行計画(事務事業編)
7	〃	小 澤 由 靖	健康未来課長	熱中症予防
8	〃	足 立 万由美	保健予防課長	感染症対策
9	〃	中 村 正 之	スポーツ政策課長	熱中症対策(生涯・競技スポーツ)
10	〃	廣 岡 芳 康	産業未来課長	中小企業等の支援
11	〃	鈴 木 賢 和	農政課長	農業・林業振興(CO <sub>2</sub> 吸収源対策)
12	〃	幡 鎌 俊 介	廃棄物対策課長	ごみ減量
13	〃	清 水 修 二	都市計画課長	都市計画、建築物の省エネ
14	〃	渥 美 哲 直	土木防災課長	治水対策
15	〃	山 本 浩	教育企画課長	熱中症対策(児童等の健康安全) 教育施設管理

## 第7節 アンケート調査実施概要

本市市民の環境意識を把握するための調査として、市民アンケート及び市内事業者に対するアンケート調査を実施するとともに事業者に対してヒアリングを行いました。

### (1) 調査対象及び調査方法

項目	条件	
市民	無作為抽出した 18 歳以上 90 歳未満 2,018 人	
市内事業者	特定排出者	27 社
	ISO14001 認証取得者	12 社
	エコアクション 21 認証取得者	30 社
	CASBEE 静岡の対象となる建築物を新築した事業者	23 社
	市内で再エネ発電事業を営む事業者	7 社
調査方法	・ 郵送したアンケート票に直接記入し返信用封筒で返送 ・ 依頼状に記載した二次元コードより WEB 回答	

### (2) 調査期間

市民：令和5年（2023年）7月17日（月）～8月8日（火）

### (3) 回収結果

区分	調査対象者数	有効回収数
市民	2,000 人	700 人
事業者	100 社	38 社